

基礎演習 A

杉本 バウエンス ジェシカ先生

2014年7月16日

現在、東ヨーロッパは

資本主義として機能しているのだろうか

国際文化学部 1年

はじめに

「東ヨーロッパ」と聞いて何を思い浮かべるだろうか。私たち日本人の中には「治安が悪そうで危険だ」「暗い」もしくは「あまり親しみがないからわからない」と考える人のほうが大勢いることだろう。対して、フランスやドイツといった西ヨーロッパについては「おしゃれである」「きれいだ」といった華やかなイメージが思い浮かび、より親しみ深いのかもしれない。おそらくそのような考えてしまう傾向にあるのは、かつて東ヨーロッパのほとんどが、ソ連（今のロシア連邦）からの影響による社会主義政策をかかげていたことがひとつの要因と考えられる。さらに西ヨーロッパは東ヨーロッパよりも経済や産業において豊かであるため、世界からの認知度以外にも格差が生まれている。今日、かつて社会主義であった東ヨーロッパの国々は資本主義に移行されている。しかし、その国々は現在本当に資本主義として機能しているのだろうか。私の意見では、その国々が資本主義として機能していないと考えられる。そこで、東ヨーロッパの国々のひとつであるポーランドに着目して調べてみた。

社会主義政策と資本主義政策

まず、社会主義政策とはどのような政策なのか。この政策は計画経済ともいうのだが、基本的に国や政府といった中央に全権力が集中しており、企業の運営や生産活動などあらゆるものが中央によって決定されてしまう政策のことをいう。また、生産財はすべて国有化されているため個人のものとして扱うことができない。一方で資本主義政策による市場経済では、社会主義政策とは対照的で、各企業や個人に決定権が与えられている。そのため市場における売買が各企業同士で自由に行うことができるので、購入したものはそのままその企業のものとして扱うことができる。これは個人の場合でも同様のことがいえる。

かつて当時の人々の中には計画経済でも市場経済でもどちらでもよいという意見をもっていた人がいたかもしれないが、少なくとも計画経済のままだと企業の発展や国自体の発展が臨めなくなっていたかもしれない。島国である日本の歴史と比べてみると、国が文化

的にも社会的にも発展するためには保守的な考え方や閉鎖的な姿勢を少しずつでもなくしていかなければならない。もしかすると計画経済の中でも輸出入や企業経営は成り立っていたかもしれないが、そのぶん視野が限られてしまうので世界との関わりが今以上に薄れていたかもしれない。このような社会の中でポーランドは、ソ連崩壊以前の段階から少しずつ市場経済への発展を進めていった。

ポーランドの民主化の動き

すでに始められていたこととして、1950年代の国や組合によって経営されていた農場や農業生産共同組合の民営化が挙げられる。また1991年には、民営化のために「むこう三年以内に国有部門の割合を五〇パーセント以下にし、一九九六年までにその水準を旧西ヨーロッパなみにすることをかけ」¹た法律が制定された。つまり約5年間で、長い年月をかけて当時の豊かさを築き上げてきた西ヨーロッパに追いつこうとしたのだ。そしてこの法律をきっかけに民営化が著しく進展するようになった。また国内の変化だけではなく、外国との関わりも活発になりつつあった。

ポーランドに外国資本が入ってくるようになったのは1976年のことだった。同年、「ポーランド系外国人が小会社を設立」²し始めた。そして1982年には「外国人の営業活動を認める法律」³、1991年には「外国出資会社に関する法律」⁴が制定された。この後者の法律は、「所得税の一部免除および低金利の貸付制度、企業創設の自由、純利益の国外持ち出し可」⁵という内容で、外国企業の投資を促すために制定された。そして1997年時点では、外国からの投資額の分野が多岐にわたっていることがわかった。食料品や貿易関係、機械類などさまざまな分野にむけて投資されていたのである。こういった外国からの投資の中には、日本からのものも含まれていた。しかし2000年当時の段階では、日本からの投資は少なかった。それはポーランドの経済や生活の基盤となる部分が弱く、そして日本が先を見越した投資について消極的であったからだとはいえる。だが同時に、ポーランドを含む東欧諸国がますますの発展を遂げることが予想されていたため、これからの日本企業の動きも活発になってくるのではないだろうかと言われていた。

民主化による問題

ではこういった民主化、つまり計画経済から市場経済への移行は果たして容易にできたのであろうか。先に書いたものはあくまでポーランドの民主化の流れについてだけなので、一見すると容易に民主化が進められたかのようにみえるかもしれない。しかし計画経済から市場経済への移行は非常に困難なことであった。まず当時の時点では、計画経済から市場経済に移行したという前例が報告されていなかったのだ。よって手探りの状態で民営化を目指していたといえる。さらに、この場合の「移行」というのは日本で4月から施行されている消費税を5パーセントから8パーセントに移行することとはわけが違う。経済活

ここでこのまで分岐せよ

1 佐々木博 (2000)「第七章ポーランドにおける民営化の進展と外国直接投資」小林浩二、佐々木博、森和紀、加賀美雅弘、山本充、中川聡史、呉羽正昭編著『東欧革命後の中央ヨーロッパ - 旧東ドイツ、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーの挑戦 - 』二宮書店、p.119.

2 佐々木、前掲、p.122.

3 佐々木、前掲、p.122.

4 佐々木、前掲、p.122.

5 佐々木、前掲、p.128.

動だけではなく、価値観そのものも市場経済に適応していく必要があったからだ。

計画経済のときは国や政府が中心となって経済活動が行うことが当たり前であったため、国民や労働者たちは自ら考えて決定し経済活動を行うということにまったく慣れていなかったのだ。このように、よかれと思われていた計画経済が結果的に裏目に出てしまったということである。そのため、企業が私有化されてからいざ経済活動を行おうとしたとき何をどうすればよいのかわからないという壁にぶつかることになった。そしてアメリカや西ヨーロッパなど、お金のある外国の企業を頼るようになった。その外国の企業の中には日本の企業もあった。

ポーランドのみならず、東ヨーロッパは日本の技術や資本力を高く評価しており、日本のいままでの成長を教訓としようとしていた。日本と東ヨーロッパを比較したときにすぐにわかることだが、このふたつの地域は地理的な問題や歴史的背景はまったく異なったものである。しかしながら太平洋戦争以降の日本の高度経済成長による発展や、日本人らしい優しくて真面目な性格が東ヨーロッパの人々にとってはよい刺激となっていたのではないだろうか。ただ日本はアメリカや西ヨーロッパに比べて東ヨーロッパへの資本投資や働きかけが消極的で、また序論でも言ったように、当時の日本も東ヨーロッパ全体を危険視していたところがあった。したがって、宗教的にも民族的にも理解のあるアメリカや西ヨーロッパの国々との仕事のほうが、まだ円滑に進んだといえる。

結論

このようにポーランドを含む東ヨーロッパは社会主義から資本主義へと移行していった。だがその道のりは非常に困難であった。国内に外国の企業を受け入れる態勢をつくるために法律を制定し、国民には資本主義政策に必要な知識やこれから流れいく社会の変化に対応できる価値観が求められた。当時は社会主義から資本主義へと移行したという前例がなく、さらに移行し始めてからあまり年月がたっていない。よって現在東ヨーロッパは資本主義ではあるが、実際は資本主義として機能しきれていないと私は考える。

【参考文献】

- ・石川晃弘 (1992) 『東ヨーロッパ：人と文化と社会』有斐閣選書
- ・加賀美雅弘 (2000) 「第十三章ハンガリーにおけるドイツ系少数集団と地域統合」小林浩二、佐々木博、森和紀、加賀美雅弘、山本充、中川聡史、呉羽正昭編著『東欧革命後の中央ヨーロッパ—旧東ドイツ、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーの挑戦—』二宮書店
- ・佐々木博 (2000) 「第七章ポーランドにおける民営化の進展と外国直接投資」小林浩二、佐々木博、森和紀、加賀美雅弘、山本充、中川聡史、呉羽正昭編著『東欧革命後の中央ヨーロッパ—旧東ドイツ、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーの挑戦—』二宮書店

- ・中川聡史（2000）「第一章中央ヨーロッパ諸国の都市化と人口移動ー旧東ドイツとポーランドを例にー」小林浩二、佐々木博、森和紀、加賀美雅弘、山本充、中川聡史、呉羽正昭編著『東欧革命後の中央ヨーロッパー旧東ドイツ、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーの挑戦ー』二宮書店
- ・西村可明（1995）『社会主義から資本主義へ、ソ連・東欧における市場化政策の展開』日本評論社
- ・羽馬久美子（2006）「総編ヨーロッパの拡大ーグローバリズムとナショナリズムの相克ー」羽馬久美子、小森田秋夫、田中素香編『ヨーロッパの拡大』岩波書店
- ・モイス＝ブルガーペーター（2000）「第十四章ハンガリーにおける住民の教育水準と就業構造」（加賀美雅弘抄訳）小林浩二、佐々木博、森和紀、加賀美雅弘、山本充、中川聡史、呉羽正昭編著『東欧革命後の中央ヨーロッパー旧東ドイツ、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーの挑戦ー』二宮書店
- ・百瀬宏（1984）「新興東欧諸小国と日本」入江昭、有賀貞編『戦間期の日本』東京大学出版会